

TDB 景気動向調査(全国) — 2026 年 7 月調査 —

2026 年 8 月 5 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

国内景気は 3 カ月連続で改善

～ 売り上げ・生産の持ち直しと AI 関連需要の波及が景況感を押し上げ ～

(調査対象 2 万 2,350 社、有効回答 1 万 518 社、回答率 47.1%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2026 年 7 月の景気 DI は前月比 1.0 ポイント増の 43.6 となり、3 カ月連続で改善した。国内景気は、売り上げや生産・出荷量の持ち直しに加え、AI・半導体の関連需要の拡大やエアコンなどの猛暑特需が押し上げ要因となった。今後の景気は、当面は上向きに推移するものの、コスト高と金利上昇の影響でテンポが鈍り、緩やかな改善にとどまるとみられる。
- 10 業界中『製造』『建設』など 6 業界が改善、『不動産』『小売』が横ばい、『農・林・水産』『金融』が悪化。規模別では、2 カ月連続で全規模が改善した。全規模、各業種で夏季商材などへの需要の増加が追い風となった。地域別では、2 カ月連続で全 10 地域が改善した。
- [今月のトピックス] 「半導体関連」の景況感は高水準を維持。一方で、令和 8 年熊本地震が周辺産業や近隣地域の経済活動に与える影響を懸念する声も聞かれた。

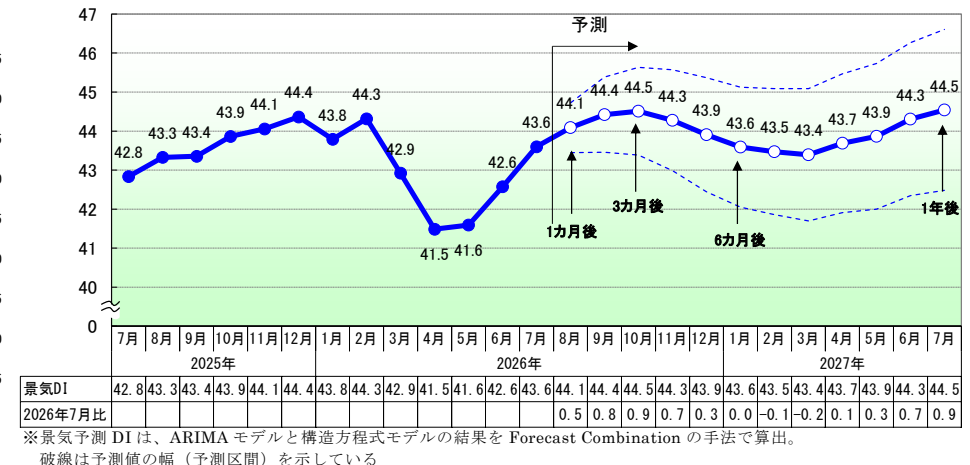
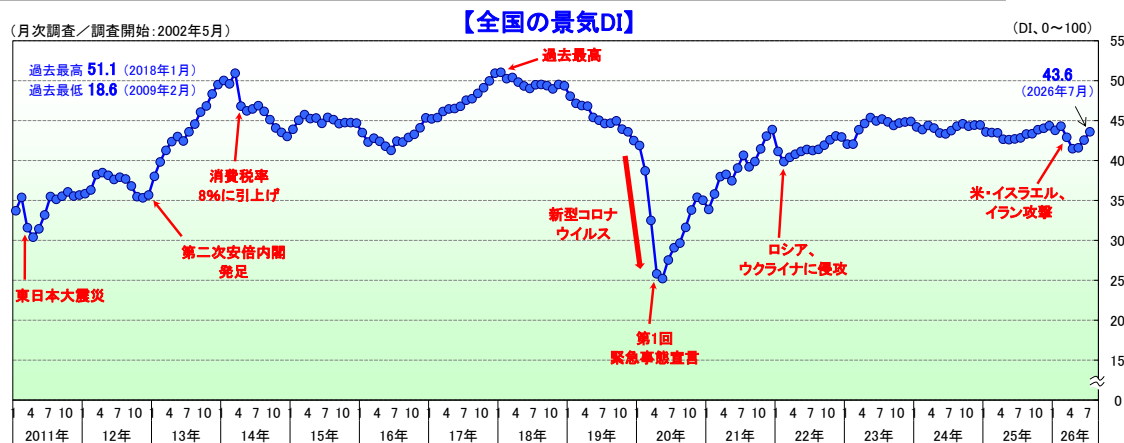
< 2026 年 7 月の動向 : 改善 >

2026 年 7 月の景気 DI は前月比 1.0 ポイント増の 43.6 となり、3 カ月連続で改善した。国内景気は、売り上げや生産・出荷量の持ち直しに加え、AI・半導体の関連需要の拡大が押し上げ要因となった。

7 月は、半導体製造装置や電子部品の受注が増加し、AI 関連需要が電力・通信設備などにも波及した。エアコンなどの猛暑特需はプラス材料だった。賃上げを背景に宿泊や飲食が底堅かったほか、電気・ガス料金支援も景気を下支えた。他方、中東情勢の再緊迫化や原油価格の上昇を受けて仕入単価は高水準で推移し、価格転嫁の遅れや人手不足とともに下押し要因となった。

< 今後の見通し : 緩やかな改善 >

後は、賃上げや減税政策、政府の成長投資が家計の実質購買力と企業活動にとってプラス材料である。訪日客の長期滞在化などインバウンド消費も好材料となる。他方、為替動向やコスト高による値上げの促進のほか、長期金利の上昇は設備・住宅投資の重荷となろう。令和 8 年熊本地震による影響も懸念される。今後の景気は、当面は上向きに推移するものの、コスト高と金利上昇の影響でテンポが鈍り、緩やかな改善にとどまるとみられる。



業界別：10 業界中 6 業界で改善、『製造』『建設』の回復が押し上げ

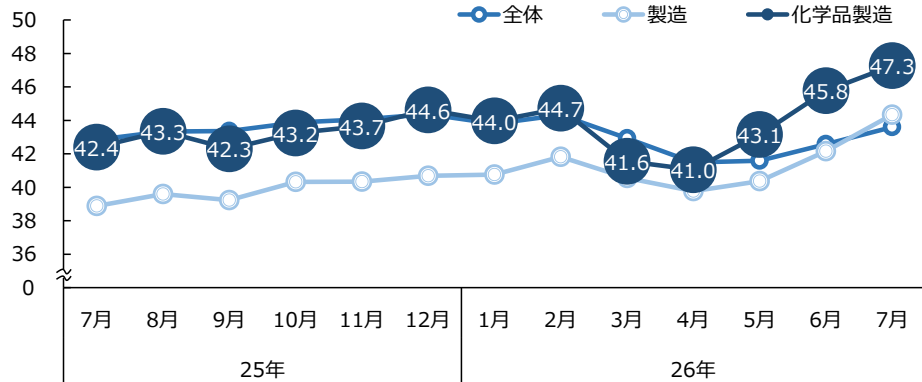
- ・10 業界中『製造』『建設』など 6 業界が改善、『不動産』『小売』が横ばい、『農・林・水産』『金融』が悪化した。前の月に続き半導体や生成 AI、データセンター向けなど IT 関連の需要増加が幅広い業種に波及した。また、夏の季節需要の取り込みも奏功したほか、個人消費も持ち直しがみられた。他方、原材料・飼料価格、エネルギー価格の高止まりなどは、悪材料となった。
- ・『製造』（44.3）…前月比 2.1 ポイント増。3 カ月連続で改善。電子化学品や半導体、医薬品向けなど幅広い分野で堅調だった「化学品製造」（同 1.5 ポイント増）は、3 カ月連続で改善した。また、工作・産業機械などの需要に支えられ「鉄鋼・非鉄・鋳業」（同 1.3 ポイント増）も同じく上向いた。造船や航空機の部品受注が好調といった声が聞かれる「機械製造」（同 4.0 ポイント増）は 19 年 2 月以来の 50 台を回復。さらに、「飲食料品・飼料製造」（同 2.9 ポイント増）は内食・中食需要の高まりから 5 カ月ぶりに持ち直した。
- ・『建設』（44.9）…同 1.7 ポイント増。2 カ月連続で改善。中東情勢の緊張緩和から建設資材の調達リスク低下を受け、一部で停滞していた案件の動き出しは明るい材料だった。加えて、都市の再開発やデータセンターの建設など大型案件が下支えした。また、盛況なエアコン需要を背景に空調設備工事が好調に推移。さらに、老朽化する道路や上下水道などのインフラ工事も好材料となった。ただし、依然として資材価格の高騰や人手不足は悪材料だった。
- ・『サービス』（46.7）…同 0.2 ポイント増。2 カ月連続で改善。厳しい暑さを背景に、居酒屋などで飲酒をとまなう外食需要が高まり「飲食店」（同 2.6 ポイント増）は 2 カ月ぶりに上向いた。「旅館・ホテル」（同 0.2 ポイント増）も夏の旅行需要を取り込み回復。建設需要の持ち直しにともない人材需要が高まった「人材派遣・紹介」（同 0.6 ポイント増）は、2 カ月連続で改善した。他方、慢性的な人手不足に加え、人件費などのコスト上昇が収益を圧迫する「医療・福祉・保健衛生」（同 0.9 ポイント減）は、2 カ月ぶりに悪化した。
- ・『不動産』（46.8）…同横ばい。大都市圏を中心に地価の上昇が続くなか、大規模な物流倉庫や、工場の建設にともなう不動産取引が景況感を下支えした。また、空室テナント減少の動きもあるといった声が寄せられた。さらに、堅調なオフィス需要もプラスに作用した。他方、戸建て価格の高騰や、金利上昇が住宅購入意欲を抑制し、個人向け住宅市場では厳しい状況が続いた。

業界別の景気 DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
農・林・水産	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	▲ 3.0
金融	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	▲ 2.5
建設	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	1.7
不動産	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	0.0
製造	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	2.1
卸売	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	1.1
小売	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	0.0
運輸・倉庫	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	1.3
サービス	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	0.2
その他	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	0.9
格差（『その他』除く）	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	11.1	9.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	電気機械製造	50.9		繊維・繊維製品・服飾品小売	31.9
	機械製造	50.0		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.2
	精密機械、医療機械・器具製造	50.0		出版・印刷	34.2
	情報サービス	50.0		専門商品小売	35.0
	専門サービス	48.8		繊維・繊維製品・服飾品製造	35.6
	輸送用機械・器具製造	48.1		紙類・文具・書籍卸売	35.8
	メンテナンス・警備・検査	47.7		建材・家具・窯業・土石製品卸売	36.2
	化学品製造	47.3		建材・家具・窯業・土石製品製造	38.3
	人材派遣・紹介	47.1		医薬品・日用雑貨品小売	38.5
	娯楽サービス	46.9		自動車・同部品小売	38.7

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別：2カ月連続で全規模が改善、夏季商材やAI・半導体関連が追い風

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって改善した。猛暑・酷暑を背景に、空調設備やアイスクリームなど夏季商材の需要増が全規模でみられた。また、「大企業」を中心に設備投資への意欲も高まった。
- ・「大企業」(47.8) …前月比0.9ポイント増。3カ月連続で改善。空調関連が好調な「機械・器具卸売」など『卸売』がけん引した。『不動産』は金利上昇や価格高騰の影響があったものの、依然として50台の高水準を維持した。
- ・「中小企業」(42.9) …同1.1ポイント増。3カ月連続で改善。「ナフサ不足がやや解消した」との声が聞かれた『建設』が押し上げたほか、夏季商材などの荷動きが活発化した『運輸・倉庫』は5カ月ぶりに40台へ回復した。
- ・「小規模企業」(41.1) …同1.1ポイント増。2カ月連続で改善。『製造』では、AI・半導体関連に加え、造船関連需要の拡大による好影響を受けた「機械製造」や「飲食料品・飼料製造」など、12業種中10業種が上向いた。

規模別の景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	46.9	47.8	0.9
中小企業	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	41.8	42.9	1.1
(うち小規模企業)	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	40.0	41.1	1.1
格差(大企業-中小企業)	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

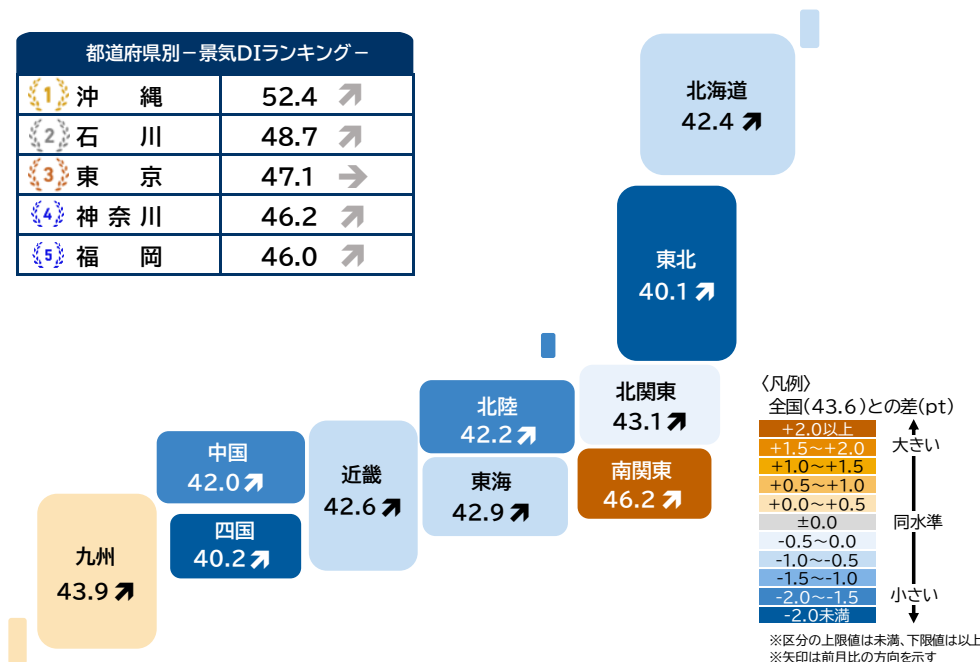
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	42.0	42.4	0.4
東北	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	38.4	40.1	1.7
北関東	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	41.4	43.1	1.7
南関東	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	45.7	46.2	0.5
北陸	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	41.5	42.2	0.7
東海	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	41.2	42.9	1.7
近畿	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	41.5	42.6	1.1
中国	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	40.7	42.0	1.3
四国	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	39.4	40.2	0.8
九州	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	43.0	43.9	0.9
格差	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	7.3	6.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：2カ月連続で全10地域が改善、活発な生産活動が下支え

- ・2カ月連続で全10地域が改善した。都道府県別では改善が41、悪化が5、横ばいが1だった。各地で半導体や自動車関連の生産活動が景気を下支えた。一方で、熊本地震の悪影響もみられ始めており、今後の動向を注視する必要がある。
- ・『北関東』(43.1) …前月比1.7ポイント増。3カ月連続で改善し、2023年8月(43.1)以来となる水準に上昇した。半導体関連需要の好調などを背景に、『製造』は50近くに達した。石油由来製品の不足が解消に向かったことも好材料だった。
- ・『東海』(42.9) …同1.7ポイント増。3カ月連続で改善。主産業である『製造』は堅調な電子部品や自動車向け材料が寄与し、大幅に上昇した。これに連動して「機械・器具卸売」など『卸売』は5カ月ぶりに40台を回復した。
- ・『九州』(43.9) …同0.9ポイント増。2カ月連続で改善。半導体工場関連や都市部のマンション需要を背景に、『建設』が大きく上向いた。一方で、熊本地震による稼働停止を指摘する声も聞かれ、今後の地域経済への影響が懸念される。

地域別の景気DI(2026年7月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
農・林・水産	44.0 👇	45.8 👇	43.0 👇	○ 4～9月期にかけて鶏肉の需要は堅調。精肉相場も高水準を維持している(養鶏) △ 住宅着工数は減少しているが、木質バイオマス燃料や木材の輸出の需要により、木材価格は安定している(森林組合) × 長雨の後の高温障害で作物に悪影響があり、出荷数が減少(野菜果樹作サービス) × 飼料や資材高騰のため、出荷頭数が減少している(養豚)	○ 2025年よりも店頭の客足が若干だが多いため、今後も期待したい(漁業協同組合) × 鳥インフルエンザからの回復により生産量が戻ってきており、需給バランスがくずれる可能性がある(養鶏) × 米価の下落が予想されている(米作農) × 人手不足が顕著に表れ、事業遂行が困難になる可能性がある(製薪炭)
金融	45.9 👇	48.4 👇	45.9 👇	○ 資金の流入傾向が継続している(証券投資信託委託) △ 地域経済は緩やかに回復傾向にあるが、物価・人件費の高騰や支払預金利息の増加など、費用負担も増加している(信用金庫・同連合会) × 保険会社が代理店手数料を引き下げている(損害保険代理) × ベンチャー業界への資金流入が鈍化している(投資業)	○ 今後も日本銀行による利上げが見込まれる(信用金庫・同連合会) △ 少なくとも半年で従前どおりにはならないが、公共工事を中心に需要は減退せず、価格転嫁も進みつつあり、モノの流れが正常に戻れば改善が見込める(投資業) × イランとアメリカの戦争などによる影響が長引くことに加え、原材料の高騰もあって取引先の業況が不透明(信用組合・同連合会)
建設	41.4 👇	43.2 👇	44.8 👇	○ ナフサ不足がやや解消してきたと感じる(内装工事) ○ 住宅ローン金利の先高感があり、駆け込み需要で受注数が増加(木造建築工事) ○ 依然として京都市内の建築需要は堅調(建築工事) ○ 電力需要の増加予測にともない、発電所などの新設や改造工事の案件が非常に多い(機械器具設置工事) △ 新規の引き合い件数が多く、受注状況は好調。一方で、人手不足や人件費やその他経費の上昇など懸念材料もある(一般電気工事) × 鉄骨需要の悪化が続いている(鉄骨工事) × 物価上昇や住宅ローンの金利上昇により、大手企業や公務員以外の賃金上昇は追いついておらず、購買意欲は低い(木造建築工事)	○ 沖縄の観光が好調であり、建設需要の高い状況が続くと予想(一般土木建築工事) ○ 官庁発注のLED照明工事が各所で開始される予定(一般電気工事) ○ 中東情勢による資材高騰が一段落し、材料の供給も問題が無くなったため、春に延期になった分の受注が増える見込み(防水工事) △ 月ごとに材料費や燃料費などの価格が高騰しているものの、受注の増加も見込まれるため、悪い面ばかりではない(冷暖房設備工事) × 原材料価格の高騰、職人不足のさらなる深刻化などが見込まれ、厳しい状況は続くと思われる(建築工事) × 資材が潤沢に入らないと進まない部分があり、今年中は厳しい(一般管工事) × 金利上昇により、住宅・マンションの着工や設備投資の後退を懸念(一般電気工事)
不動産	46.0 👇	46.8 👇	47.0 👇	○ 観光・インバウンドにより、物件流通が活性化している(建物売買) ○ 大規模な工場や物流倉庫、大規模蓄電所の建設が相次いでいる。また、運輸会社や機械メーカー代理店の進出も進んでいる(貸家) △ 売り上げは増加しているが、買い上げ点数や購買客数は減少している(貸事務所) × 建築資材の高騰や人件費の上昇により、地方の不動産が動いていない。それにより、同業者が次々と廃業・休業に追い込まれている(不動産代理業・仲介)	○ 宿泊動向については、円安の影響もあり、当面はある程度の需要状況が継続すると見込む(不動産管理) ○ 消費税減税、骨太の方針の実現に期待している(貸事務所) × 今後も、インフレの影響で新築戸建価格は上昇傾向が続くと見込みであり、ますます最終消費者の購買力と乖離していくことが想定される(建物売買) × 建築費の上昇が景気に水を差す可能性が高い(貸家)
製造	40.4 👇	42.2 👇	44.2 👇	○ 加工食品業界は、値上げもある程度容認され、需給も順調(食料品製造) ○ AI向け情報機器の製造で使われる電子材料用化学品が好調(化学工業製品製造) ○ 半導体特需の恩恵を受けている。2017年や2020年の特需とは異なり、スーパーサイクルを感じている(工業用樹脂製品加工) ○ 半導体関連が好調。生産の一部が国内回帰の流れにある(光ファイバー製造) △ 生産調整を行っているユーザーもあり、出荷数量はやや低迷している。一方で、価格転嫁は進んでおり、販売単価は上昇している(石灰製造) × すべてのコストが上昇しているが、価格転嫁は遅れている(水産練製品製造) × タングステンが中国から入らず、円安による高騰も続いている。加えて、自動車業界のニーズも少なく新規開発品がほとんどみられない(金型・同部品等製造)	○ 2028年度まで半導体製造装置の受注量の拡大が継続予定(製缶板金) ○ 半導体関連以外も好調を維持し、今後も需要の増加を予想(アルミ加工品製造) ○ 生成AI・データセンター向けの半導体需要が旺盛に推移して行く事で、今後も、さらに受注の増加・拡大が見込まれる(油圧・空圧機器製造) ○ 開発が止まっていた各自動車メーカー案件が増えてくる見込み(鋳鉄鋳物製造) △ 主要取引先から1年後まで増産計画のアナウンスがあるものの、中東情勢や中国経済の低迷など、計画通りに仕事が増加していく確証はない(機械同部品製造修理) × 各魚種の漁獲量減少と価格上昇による消費低下を懸念(冷凍水産食品製造) × 原料高、賃金の上昇などコストが増加する一方で、価格転嫁が追い付かないため、依然収益が圧迫されることが予想される(生菓子製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

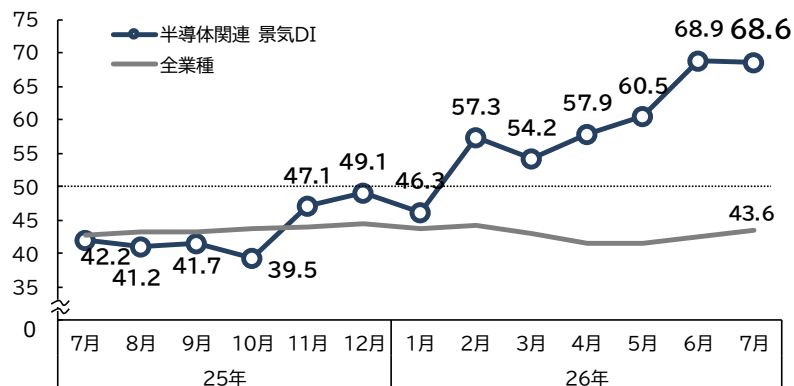
業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	39.3 ▲	39.7 ▲	40.7 ▲	○ 農繁期につき、草刈り用の機械販売が増加している(特殊産業用機器卸売) ○ 半導体製造装置、工作機械向けの需要が2025年12月から増加しており、現在も需要が高止まりしている(産業用電気機器卸売) ○ 半導体機械装置の売れ行きが好調である(鉄鋼卸売) ○ 樹脂製品や接着剤の入荷がほとんど解決して荷動きも元に戻った(化学製品卸売) × 小売向け商品が相次ぐ値上げで明らかに売り上げが落ちている(食料飲料卸売) × 米価の下落が激しく、卸売・小売価格で値引き合戦になってきた(米麦卸売) × 資材費や配合飼料費、電気代など様々なコストが上昇している反面、その分の乳価が上がらず、厳しい状況(包装用品卸売)	○ 主要得意先が2025年から上向いてきており、過去実績からみると2～3年は好調の継続が見込まれる(紙製品卸売) ○ リニア中央新幹線の工事が進んでいく見込み(鉄スクラップ卸売) ○ 業界では仕事が少ないとの話題がなく、しばらくは忙しくなると想定(金物卸売) △ 冬季の需要期に消費量増加への期待が高まるが、総消費者数の減少に歯止めが効かないことは懸念点になっている(石油卸売) × 中東情勢など、外的環境の改善が見込めない(合成洗剤卸売) × 今後も仕入価格の高騰は止まらず、さらに大幅値上げが予想されているため、出荷はさらに鈍化すると考えられる(雑穀・豆類卸売)
小売	37.4 ▲	37.3 ▲	37.4 ▲	○ エアコンの駆け込み需要が5月くらいから続いている(家電機械器具小売) ○ 家電業界は、蛍光灯の生産中止やLED化、低効率エアコンの製造禁止などにとまな入れ替え需要に追われて多忙な状況(情報家電機器小売) ○ 日本人・外国人問わず、観光客が多く、売り上げが増加(玩具・娯楽用品小売) △ 新車の販売台数は減っているものの、1台当りの単価が上がり、値引きも抑えられていることで利益は上がっている(自動車(新車)小売) × 仕入れ値が高いのに安く販売しないと売れない状況(米穀類小売) × 全体的な物価高に加え、ものによっては入荷の停滞などで、欲しい時に欲しい物が適正な価格で手に入らない状況が続いている(燃料小売)	○ エアコンを中心に堅調に推移すると考えている(家電機械器具小売) ○ 新規販路開拓の進捗にともない、徐々に好転していくことを期待(中古自動車小売) ○ 半導体関連による現状の好況が、しばらく続くと想定(各種商品小売) △ 円安による海外からの調達コストに不安がある。一方で、秋には2027年モデルの展開の時期を迎えるため、メーカーの動向が注目される(自転車小売) × 年末商戦に向けて試行錯誤するが、これだけの物価高であり、当社としても値上げは避けられないため不安が募る(食肉小売) × 消費税減税をはじめ積極財政の実行により、円安がさらに進行して物価が上がることを危惧している。小売業としては顧客離れが非常に心配(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	39.7 ▲	40.6 ▲	41.7 ▲	○ 暑さや観光で利用客が増加し、長距離の利用も多い(乗用旅客自動車運送) ○ アイスクリームの出荷や冷凍食品の需要が増加している(冷蔵倉庫) ○ 学校所有の自家用バスの使用制限により、緑ナンバーの営業バスを使用する方向になっており、運送依頼が増加している(貸切旅客自動車運送) △ 中東問題、紛争など不透明感が漂うなか、価格転嫁も少しずつ効果が出始めているが、全体的な売り上げ、利益の底上げには至っていない(港湾運送) × 円安で海外旅行は増えず、国内旅行も足踏み状態が続いている(旅行業代理店) × 飲料製品を中心とした3PL事業では、個人消費が伸びておらず、荷物の動きが伸びてこない(利用運送)	○ 12月の荷主の本決算期に向かい、繁忙期が見込める(一般貨物自動車運送) ○ 2027年の国際園芸博覧会の開催で仕事が増える(貸切旅客自動車運送) ○ 2027年は、近場で鳴門淡路自転車道が開通するため、それにともない人出が増えると想定している(港湾旅客海運) △ 一時的な特需は発生していると思うが、一年後まで継続するか不透明(普通倉庫) × 中東情勢が悪化して、原油価格が上昇すれば景気は後退する(集配利用運送) × 貨物の輸送方法が鉄道コンテナなどモーダルシフト化しており、輸送物量が増加する見込みがない(利用運送) × 今年の夏も非常に暑い予報が出ており、夏旅の減少が懸念される(旅行業代理店)
サービス	46.2 ▲	46.5 ▲	46.7 ▲	○ 大手企業を始めとした各企業のDX化によるITツールの作成、AIの導入などによるシステム開発の需要が高い(ソフト受託開発) ○ 暑さが本格的になり、熱中症対策の関連商品の動きが活発(建設機械器具賃貸) ○ 例年、仕事量が少ない時期だが、今年は仕事が続いている(電気機械器具修理) △ データセンター特需で多忙を極めているが、再開発事業などは、そのしわ寄せと資材高騰で広範囲に見直され、延期や中止などが相次いでいる(土木建築サービス) × 梅雨明けや気温上昇のタイミングが遅く、マイナスに作用している(西洋料理店) × 原油危機にともない、個人や企業の出費を抑える動きが起こった。外出控えや通院控えが発生し、コインパーキングの利用者が減少している(駐車場)	○ 10月11月は、厳しい暑さが和らぎ、行楽に最適な季節となることで、個人団体問わず宿泊予約の件数増加が期待できる(旅館) ○ 新車開発の案件が多く、人手不足になる可能性すらある(機械設計) ○ 大型リゾートホテル開発が始まり、人流が活発になると想定(一般食堂) △ 仕事の多い傾向が続くものの、AIの台頭で仕事の減少を想定(パッケージソフト) × 公共事業は物価上昇により発注量の減少が継続する見込み(土木建築サービス) × 急激なAIの発展にともない、下流工程の業務では単価の低下が起き始めており、今後の状況が不透明(ソフト受託開発) × 高齢化と人口減少が起こっていて、新しい産業の発展も見込めない(リネンサプライ)

【判断理由】○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

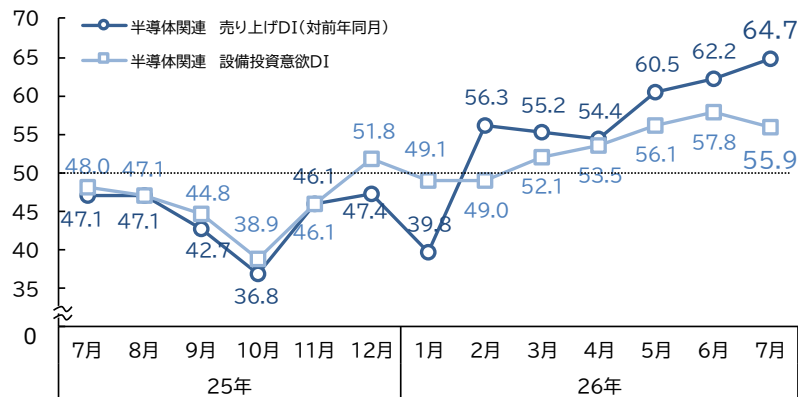
【今月のトピックス】 半導体関連の各種 DI と、同産業および令和 8 年熊本地震に関する企業からの声

- 「半導体関連」の景況感が高水準を維持。売り上げの増加傾向や設備投資意欲の高まりも継続している
- 引き続き景気のけん引役となっている半導体関連の動向が注目される
- 一方で、令和 8 年熊本地震が周辺産業や近隣地域の経済活動に与える影響を懸念する声も聞かれた

半導体関連の景気 DI



半導体関連の売り上げ DI および設備投資意欲 DI



※「半導体関連」は「半導体製造装置製造」と「半導体素子製造」が含まれている

企業からの声

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類	都道府県
半導体に関する声		
・TSMC 関連の工事や、半導体工場の拡大工事などの 仕事が非常に多い	建設 (機械器具設置工事)	熊本県
・半導体産業に関わることでできた 中小製造業は忙しくなっている 。ただし、ダイヤ工具や砥石などの消耗品が手に入らず、増産したくても苦戦しているところもある	建材・家具、窯業・土石製品製造	熊本県
・半導体関連の市場活発化にともない、関連する 部品加工の引き合いがある	機械製造	愛知県
・半導体業界における市況が好調であり、 急速な設備投資の拡大 が予想され、需要の増加が期待される	電気機械製造	京都府
令和 8 年熊本地震に関する声		
・7 月 28 日に発生した熊本地震の影響で、県内では大企業を中心に 休業停止が相次いでいる 。復旧・復興には 相当な時間を要する とみられ、地域経済への影響も計り知れない	機械・器具卸売 (事務用機械器具卸売)	熊本県
・地震の影響で近隣エリアを中心に イベント中止、自粛 などが増えている	リース・賃貸 (スポーツ・娯楽用品賃貸)	宮崎県
・熊本地震の影響により、 夏の商戦への影響 が懸念される	出版・印刷 (新聞)	東京都
・熊本地震の 影響は不透明 である	専門サービス (土木建築サービス)	東京都
・熊本地震の 影響がどの程度になるか、現時点では判断できない	運輸・倉庫 (一般貨物自動車運送)	愛知県

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
農・林・水産		46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	▲ 3.0
金融		46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	▲ 2.5
建設		46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	1.7
不動産		47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	0.0
製造	飲食品・飼料製造	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	37.3	40.2	2.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	32.6	35.6	3.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	38.9	38.3	▲ 0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	39.7	39.3	▲ 0.4
	出版・印刷	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	32.6	34.2	1.6
	化学品製造	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	45.8	47.3	1.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	42.6	43.9	1.3
	機械製造	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	46.0	50.0	4.0
	電気機械製造	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	48.4	50.9	2.5
	輸送用機械・器具製造	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	45.2	48.1	2.9
	精密機械・医療機械・器具製造	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	46.2	50.0	3.8
	その他製造	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	38.4	38.2	▲ 0.2
	全 体	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	2.1
卸売	飲食品卸売	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	38.1	38.9	0.8
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	34.1	33.2	▲ 0.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	35.1	36.2	1.1
	紙類・文具・書籍卸売	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	35.5	35.8	0.3
	化学品卸売	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	41.4	43.4	2.0
	再生资源卸売	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	43.6	44.4	0.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	37.2	39.0	1.8
	機械・器具卸売	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	42.6	44.1	44.9	0.8
	その他の卸売	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	39.2	40.5	1.3
	全 体	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	1.1

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
小売	飲食品小売	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	40.6	40.2	▲ 0.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	34.9	31.9	▲ 3.0
	医薬品・日用雑貨品小売	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	38.1	38.5	0.4
	家具類小売	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	32.7	35.8	3.1
	家電・情報機器小売	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	45.5	43.7	▲ 1.8
	自動車・同部品小売	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	36.3	38.7	2.4
	専門商品小売	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	34.8	35.0	0.2
	各種商品小売	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	37.9	38.8	0.9
	その他の小売	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	45.1	38.9	▲ 6.2
	全 体	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	0.0
運輸・倉庫		42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	1.3
サービス	飲食店	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	41.7	44.3	2.6
	電気通信	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	47.2	50.0	2.8
	電気・ガス・水道・熱供給	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	39.2	40.8	1.6
	リース・賃貸	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	44.1	46.3	2.2
	旅館・ホテル	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	46.4	46.6	0.2
	娯楽サービス	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	47.8	46.9	▲ 0.9
	放送	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	46.3	45.2	▲ 1.1
	メンテナンス・警備・検査	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	45.8	47.7	1.9
	広告関連	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	43.5	42.8	▲ 0.7
	情報サービス	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	51.0	50.0	▲ 1.0
	人材派遣・紹介	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	46.5	47.1	0.6
	専門サービス	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	47.9	48.8	0.9
	医療・福祉・保健衛生	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	41.8	40.9	▲ 0.9
	教育サービス	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	44.7	43.3	▲ 1.4
	その他サービス	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	43.3	42.6	▲ 0.7
	全 体	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	0.2
その他		37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	0.9

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,350社、有効回答企業1万518社、回答率47.1%)

(1) 地域

北海道	446	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	742	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,577
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	806	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	637
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,258	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸(新潟 富山 石川 福井)	499	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,065
合 計			10,518

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	121	小売	飲食料点小売業	141
金融	159		繊維・繊維製品・服飾品小売業	79
建設	1,675		医薬品・日用雑貨品小売業	58
不動産	451		家具類小売業	27
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	53
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	124
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	(812)	専門商品小売業	257
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	58
	出版・印刷		その他の小売業	15
	化学品製造業		運輸・倉庫	452
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	111
	機械製造業		電気通信業	8
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	サービス	リース・賃貸業	94
(2,434)	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	98
	その他製造業		娯楽サービス	91
	飲食料品卸売業		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	274
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	(2,146)	広告関連業	106
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	455
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	81
	再生資源卸売業		専門サービス業	397
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業		教育サービス業	40
(2,237)	その他の卸売業		その他サービス業	233
		その他		31
合 計				10,518

(3) 規模

大企業	1,533	14.6%
中小企業	8,985	85.4%
(うち小規模企業)	(3,596)	(34.2%)
合 計	10,518	100.0%
(うち上場企業)	(178)	(1.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年7月17日～7月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万3千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模が対象。調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>)は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。